

平成 19 年度 補正予算概要説明書

1. 補正予算方針

近年の高等教育を取り巻く環境は、大転換期にあります。

つまり、

- i) 少子化による **18** 歳人口の減少、受験人口の減少
- ii) 高度情報通信化を背景とした大学間の国際的な競争
- iii) 私立学校法の改正に伴う「情報開示の義務化」
- iv) 大学設置認可の弾力化
- v) 国立大学の法人化、株式会社大学の誕生
- vi) 認証評価機関による「第三者評価」の法制化

平成 **19** 年度は、このような競争的環境及び多様化社会のニーズに耐えうる体制の確立に向けて、良質な教育環境の確保を第一義に、第三者評価にも対応すべく学生数の調整を行ってきました。

学生数は、この収容定員調整と平成 **15** 年度の超過入学者の卒業と相俟って平成 **19** 年度がボトムとなり、経営的にも更に厳しい状況となっています。

このような厳しい状況を踏まえ、平成 **19** 年度補正予算はこのスクラップ&ビルドを更に徹底し、スクラップについては **2** 次に亘る各部署との見直しを行い、一方ビルドについては大学経営及び教育研究に真に必要と思われる案件を優先的に採用し、それ以外は緊急且つ必要不可欠なものに限定して編成いたしました。

2. 資金収入の概要

- i) 学生生徒等納付金収入 **38 億 7,289** 万円は、当初予算比 **1.8%** 増である。

前年度比では、**5.9%** 減（▲ **2 億 4,141** 万 **4,000** 円）となる。

授業料は、**10 月 31** 日現在の実績から経理除籍者を調整 初当予算比+**60,000** 千円

入学金は、**10 月 31** 日現在の実績から **+5,890** 千円

施設設備資金は、**10 月 31** 日現在の実績から **+7,450** 千円

その他の納付金は、海外語学研修参加者減を主に **▲6,000** 千円

／計 **+67,340** 千円となった。

- ii) 手数料収入 **1 億 2,779** 万 **3,000** 円は、当初予算比同額である。

iii) 寄付金収入 **2 億 5,910** 万円は、当初予算比ほぼ同額である。

iv) 補助金収入 **3 億 6,060** 万円は、当初予算比 **4.4%** 増である。

IT 教育用 PC 工事に対する補助金の増が主なものである。

- v) 資産運用収入は、当初予算比同額である。

vi) 資産売却収入 **3,500** 万円は、熱海セミナーハウス売却代金である。

vii) 事業収入は、当初予算比同額である。

viii) 雑収入 **1億 2,157** 万円は、当初予算比 **12.0%** 増である。

退職者増（本教 **9** 名→**13** 名、本職 **0** 名→**1** 名）による、退職金財団より交付金
+**6,170** 千円

その他の雑収入にて、9号館火災に対する損害保険
+**8,000** 千円
／計 **14,170** 千円が主なものである。

ix) 前受金収入 **9億 3,120** 万円は、当初予算比 **4.1%** 減である。

平成**20**年度の学費改定に伴い、

新入生入学金 **180** 千円→**200** 千円により、当初予算比+**20,000** 千円

新入生の施設設備資金 **200** 千円→**150** 千円により、当初予算比△**60,000** 千円
によるものである。

x) その他の収入 **6億 8,861** 万 **7,063** 円は、当初予算比 **29.1%** 増である。

イ) 退職給与引当特定預金 **1億 7,280** 万円については、

退職金支払資金に **122,800** 千円

それ以外は、定期預金から社債運用への資金移動にて、支出の部と両建てとな
っているものである。

ロ) 留学費引当特定預金 **2,257** 万円については、

貸付信託預金の期日到来分を定期預金に振替えるものである。

ハ) 大学整備引当特定預金 **5,390** 万円は、施設設備費の支払資金である。

ニ) 第**3**号基本金特定資産 **1億 8,078** 万円は、貸付信託から定期預金へ、ある
いは定期預金から社債運用への資金移動にて、支出の部と両建てとなってい
るものである。

xi) 資金収入調整勘定 **12億 2,925** 万 **5,000** 円は、各収入科目のうち本年度におい
て資金の受入が無いことを示す控除調整科目である。

xii) 前年度繰越支払資金 **42億 529** 万 **4,901** 円は、決算確数であり、当初予算比
10.1% 増である。

以上、平成**19**年度収入の部合計は、**94億 680** 万 **9,964** 円にて、当初予算比 **5.5%**
増である。

3. 資金支出の概要

i) 人件費支出 **24億 8,474** 万 **3,220** 円は、当初予算比 **0.2%** 減である。

イ) 教員人件費、職員人件費ともに、期中の人数確定による退職金財団負担金の
減が主なものである。

ロ) 退職金支出 **560** 万円増は、本務教員退職者の当初予算比+**4**名、本務職員退
職者の当初予算比+**1**名増が主なものである。

ii) 教育研究経費 **10 億 3,555 万 7,145 円** は、当初予算比 **4.7%** 減である。

教育研究経費については、**2** 次に亘る各部署との見直しの結果、ほとんどの科目において減となった。

イ) 消耗品費支出 **767 万 557 円** 増は、**IT 教育用 PC ソフト** **917 万円** が主なものである。

ロ) 修繕費支出 **510 万 8,813 円** の増は、埼玉校舎の **PCB 除去工事** **302 万円** が主なものである。

iii) 管理経費 **4 億 9,284 万 5,691 円** は、当初予算比 **10.6%** 増である。

管理経費についても、ほとんどの科目で減となったが、増加科目についてはすべて緊急且つ必要不可欠なものである。

イ) 広告費支出 **4,537 万 3,750 円** の増は、入試広報の一環として、

①大学院募集強化の為の広報費 **+632 万円**

②人間科学科及び人間福祉学科改編の媒体誌広告 **+1,950 万円**

③人間科学科及び人間福祉学科改編の新聞等広告 **+1,919 万円**

／計 **+4,501 万円** が主なものである。

ロ) 委託費支出 **644 万 5,202 円** の増は、入試広報の一環として、

設立宗派向け広報物の製作、頒布費 **810 万円** が主なものである。

iv) 施設関係支出 **5,382 万 7,241 円** は、当初予算比 **85.1%** 増である。

建物支出にて、

①9号館部室火災による復旧工事 **+650 万円**

②**IT 教育用 PC 工事** **+1,900 万円**

／計 **+2,550 万円** が主なものである。

v) 資産運用支出 **9 億 1,370 万 7,680 円** は、当初予算比 **15.1%** 増である。

イ) 退職給与引当特定預金及び資産の計 **2 億 3,280 万円** は、

退職金支払資金 **1 億 2,280 万円**、積上げ **1,000 万円**

定期預金から社債運用へ **5,000 万円**、積上げ分社債へ **5,000 万円** である。

ロ) 大学整備引当特定預金及び資産の計 **3 億 5,384 万円** は、

施設費支払い資金 **5,390 万円**

残りは、積上げ分にて、社債へ **2 億 9,994 万円** である。

ハ) 第 **3** 号基本金引当特定資産 **2 億 78 万円** は、

積上げ分 **2,000 万円**

残りは、貸付信託から定期預金へ、あるいは定期預金から社債運用分である。

社債運用は、**1 億円** である。

以上から、その他の支出、予備費、資金支出調整勘定等の調整科目を加減した結果、次年度繰越支払資金は、**40 億 1,328 万 5,481 円** にて当初予算比 **8.7%** 増となった。

4. 消費収入の概要

帰属収入は、学校の負債とならない収入であり、資金収入の学生生徒等納付金から雑収入までを指し、金額は現物寄付金及び資産売却収入を除いた資金収入と同額である。

各科目の帰属収入に対する割合は、次の通りである。

・学生生徒等納付金 **81.1%** 　・手数料 **2.7%** 　・寄付金 **5.4%** 　・補助金 **7.6%**
・資産運用収入 **0.6%** 　・事業収入 **0.1%** 　雑収入 **2.5%**

帰属収入の部合計は、**47 億 7,695 万 3,000 円**である。従って帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、**45 億 5,095 万 3,000 円**である。(当初予算比 **2.7%増**)

5. 消費支出の概要

消費支出の部合計は、**44 億 8,021 万 4,206 円**である。 (当初予算比 **0.8%減**)

人件費は、**24 億 7,114 万 3,220 円**で支出総額の **55.2%**を占める。
(帰属収入比 **51.7%**)

教育研究経費は、**14 億 655 万 7,145 円**で支出総額の **31.4%**を占める。

(帰属収入比 **29.4%**)

管理経費は、**5 億 2,384 万 5,691 円**で支出総額の **11.7%**を占める。

(帰属収入比 **11.0%**)

6. 消費収支差額

このように、消費収入総額 **45 億 5,095 万 3,000 円**に対し消費支出の総額は **44 億 8,021 万 4,206 円**であり、従って消費収支差額として **7,073 万 8,794 円**の消費収入超過となる。

7. 帰属収支差額

企業会計における損益計算書の経常損益に相当するもので、帰属収入—消費支出にて算出される。

帰属収入 **47 億 7,695 万 3,000 円**—消費支出 **44 億 8,021 万 4,206 円**
= 収支差額 **+2 億 9,673 万 8,794 円**となる。

以上